

ひがしそのぎ



平成22年
4月
平成22年4月15日発行
No.511

特集

町長施政方針	2~3
一般会計予算	4~5
区長紹介	6
特定健康診査について	11

6年間よろしくお願ひします

町内の小学校で4月8日、入学式が行われました。
彼杵小学校では、32人の新入生がお兄さん・お姉さんに手を引いてもらい入場しました。
小学校では遠足や運動会など、楽しいことがいっぱい待っています。
友達をたくさん作って、遊んで、学んで、大きく成長してください。

「協働のまちづくり交付金」で活動を推進 「持ち家奨励金」で、町内に定住を



▲「協働のまちづくり」活動（一ツ石地区）

臨時交付金で事業が早期に完成

鳩山内閣の誕生というドラマティックな政権交代で、予算の無駄を洗い直すとして導入された「事業仕分け」では事業の廃止、予算計上の見送り、予算の縮減・削減など、厳しい現況ですが、平成21年度の財政状況、事業の取り組み・執行状況を振り返ってみると、国の緊急対策により充実した執行ができました。

麻生内閣・鳩山内閣による「経済・生活対策臨時交付金」の補正予算として約4億円の配分を受け、財源の見通しでやれなかった、長年の懸案の町単独の投資的事業が、実施計画から3、4年の前倒しで取り組むことができ、早期に完成する運びとなりました。

町道大音琴1号線・石場線・駄地本線・蔵本1号線・宿5号線の改良工事、簡易水道事業として彼杵浄水場内において新たな水源の試錐工事、彼杵小・千綿小・千綿中学校の耐震化工事、庄司山・大音琴林道の整備、投石事業による増殖施設の設置工事、教育センター分室の改修工事など町単独の道路改良工事や学校の耐震化工事などが大きく前進しました。



◀ 教育センター分室

平成16～20年度の5ケ年の財政収支は黒字となり、平成21年度の決算でも黒字化がほぼ確定的で、財政状況は健全化に向かっています。



東彼杵町長 紙谷 修

3ヶ年計画で「彼杵港」の整備を

平成22年度の予算は、総額で73億3,626万円となりました。

(1) 新たな事業では、長崎新幹線トンネル工事に伴う排出土の処理用地を取得するために3,500万円、デジタル放送の受信に対応するための整備に2,650万円、町営住宅改修に3,000万円、広域林道防護柵設置に1,300万円などを計上しました。

橋梁長寿命化修繕計画策定事業では、橋梁の点検による修繕計画を策定し、用水土砂対策として演習場内の「山頭池・四川内池」の調査します。

県営事業として「彼杵港」の整備を3ヶ年計画、事業費総額1億5,500万円で行います。

継続事業では、大野原高原線改良に8,340万円、平成24年度には完了の計画、平似田太ノ浦線改良は全て発注済みで平成23年度には完成します。

平成7年度から取り組んでいる木場本線改良は、広域農道の完成などもあり、事業計画を見直し、早期の完成を図りたいと考えています。

里一ツ石線は5,000万円の予算で、平成24年度的全線改良を目指し、遠目中央線は3,000万円を計上し平成25年度には改良を終える計画です。

(2) 企業誘致による雇用拡大の取り組みでは、昨年度、新規の誘致企業1社及び規模拡張の1社がありました。



◀ 昨年度誘致した大垣精工(株)

「地域活性化住宅」の建設により、町外に居住し、町内の事業所に勤務する方々の定住者を受け入れてきましたが、現在、第2期工事を行っています。

新たな施策として「持ち家奨励金」で町内に新たに土地を取得し、住宅を新築・中古住宅を取得した場合に奨励金を交付する制度を創設しました。

新たに蔵本公園用地を含め、遊休町有地を宅地として売却するなどの定住策を推進し、人口減少への歯止めの一助になればと考えています。

(3) 「協働のまちづくり」に資する交付金制度により、まちづくり活動のさらなる活性化を推進し、サポートしていきます。

① 活力ある地域づくりを目指し、住民総参加の協働による「まちづくり」を推進

② 住民の主体性と自主性に基づく、住民主導による「まちづくり」の展開

③ 職員の創意工夫による「まちづくり」で、行政実務の活性化と行財政改革を目指す。

(4) 主な少子化対策・子育て支援策としては、

① は新政権のマニフェストの最大の目玉である「子ども手当」は次代の社会を担う子どもの育ちを支援します。

② 町民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境の整備と高齢者が住みなれた郷土で、健康で安心・安全な生活が送れる社会環境の実現ため、気軽に集える場「すくすくねんね」は、昨年10ヶ月間で2,800人の利用があり、本年度も利用の定着を図ります



◀ すくすくねんねの様子

③ 本年度も産み育てやすい町づくりの実現のため、認可保育所保育料の第2子以降の無料化や認可外保育所保育料の第2子以降の半額補助、チャイルドシート購入費の補助など本町独自の施策を積極的に実施します。

④ 山田保育園園舎（昭和46年建築、55年増築）の

老朽化に伴う改築は、園舎の耐震強度不足が心配されていましたが、本年度移転改築が実現する運びとなりました。

後期高齢者の人間ドック検診費用を補助

(5) 町民の心身ともに健康で楽しい生活を守る施策では、高齢者の転倒による骨折や運動不足により認知症や寝たきり予防として、転倒骨折予防体操普及事業は、昨年度、20箇所、約350名が地区公民館等で体操を行うまでに拡がりました。

高齢者の生活習慣病の早期発見により、適切な医療により重症化を予防するため、本年度から自己負担金（昨年度まで500円）を無料化して特定検診を実施し、また後期高齢者の方々が人間ドック検診を受ける際の費用の80%を補助します。

③ 国民健康保険事業特別会計では、町民の健康を守る施策の一つとして、人間ドックの健診補助を現行から10%上乗せして、60%にしました。

(6) 町民に活力と元気を導く産業の施策として

① 本町の農業については、増大する「耕作放棄地」の解消が喫緊の課題ですが、新たに戸別所得補償制度が導入され、新年度はモデル対策として戦略作物等へ直接助成、自給率向上を目指しての水田農業経営への助成がスタートします。

(7) 町民の利便性と快適性を向上させる施策では
① 簡易水道事業では、遠目地区において、新年度は主に配水管の布設工事を計画し、4ヶ年で総事業費を1億9,000万円と見込んでいます。

② 新年度の下水道事業は、蔵本島田地区の町有地へ接続する管渠工事と樋口・東町地区などの管渠工事、処理場は第2期認可区域の供用拡大に伴い1池目の設備の処理能力を超えることから、2池目の機械・電気設備工事を実施する計画です。

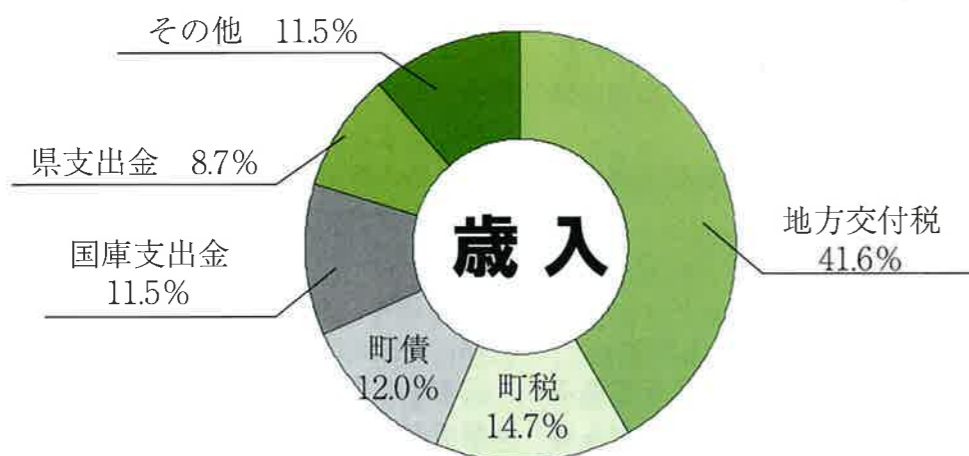
「ものづくり」から「ひとづくり」政策へ

成長期のなかで、政治が「ものづくり」に特化してきましたが、少子・高齢化の時代の中で、医療・福祉・年金・健康・子育てなどの「ひとづくり」へ政策の重点を移すことが求められています。

健全な財政運営の結果、一定の効果は上がっていますが、国内情勢が危機的な状況にあり、限られた財源を、最も有効で効率的に使うため、町民やボランティアとの連携、民間活力の活用などにより、町民と協働して「東彼杵町」の運営に努めていきます。

一般会計予算 46億 1,400万円

平成22年度一般会計予算総額は、46億1,400万円で、昨年度より2.6%増(1億1,800万円)となっています。予算は「行政の設計図」ともいわれ、町がどのような事業をするか示すものです。22年度予算は、経済不況の影響により、法人分などを中心に町税が減となると思われませんが、国の政策により地方交付税が増となる見込みです。しかしながら、高齢化率の上昇により、国民健康保険や介護保険などの特別会計や後期高齢者医療連合などへの財源補てんが年々増加し一般会計を圧迫している状況です。したがって、限られた財源を最も効果的に使えるような予算配分としています。新規事業では、「子ども手当」や「認可保育所整備事業補助金」、「持家奨励補助金」などを計上しました。



①地方交付税 19億 2,000万円 (前年度比 4,000万円増)

自前で調達できる財源の少ない自治体ほど地方交付税に依存する割合が高くなりますが、本町は歳入の40%以上を依存しており、この額の多い少ないが財政状況に大きく影響します。22年度は国の政策により地方交付税は増額される見込みです。

②町税 6億 7,952万円 (前年度比 1,671万円減)

町税は重要な自主財源ですが、経済危機の影響を受けて落ち込んでいます。法人分は製造業を中心に1,711万円(△43.9%)の大幅減となり、個人分も990万円(△4.5%)減です。一方、固定資産税は、県工業団地立地企業の設備投資の影響等で1,195万円(3.3%)増と見込んでいます。

③地方債 (借入金による収入) 5億 5,210万円 (前年度比 60万円増)

【増減の内容】 広域農道整備事業債が4,560万円減の8,030万円、里漁港整備事業債が2,330万円皆減、彼杵小旧校舎耐震補強事業債が1,680万円皆減となっていますが、大野原高原線改良事業債が2,290万円増、臨時財政対策債も6,300万円増となった影響で微増となりました。ただし、臨時財政対策債は使い道も自由で、返済も国が面倒を見てくれる地方交付税と同じようなお金なので、実質的には借入金に頼る割合は昨年度よりも減となっていると言えます。

④国庫支出金 5億 2,941万円 (前年度比 1億 862万円増)

【増減の内容】 子ども手当に係る国の負担分の増(7,727万円)が大きく、また原田地区排水路事業補助金が2,578万円増の6,102万円となったことや、新規事業の共聴施設整備事業補助金(地デジ共同アンテナ設置事業)2,327万円皆増などにより大きく増となりました。

⑤県支出金 4億 156万円 (前年度比 4,628万円増)

【増減の内容】 里漁港再生交付金事業補助金が事業完了による5,380万円の皆減ですが、新規事業の山田保育園整備に係る安心子ども基金事業補助金として7,255万円の皆増があり、増となっています。

①民生費 11億 9,945万円 (前年度比 2億 2,902万円増)

【増減の内容】 子ども手当を1億4,005万円計上しましたが、昨年度の児童手当と比べると7,471万円増となりました。また、新規事業で山田保育園整備に係る補助金、1億883万円を計上しており、大きく増となりました。

②公債費 (過去に借入れたお金の返済金) 8億 7,311万円 (前年度比 1,071万円減)

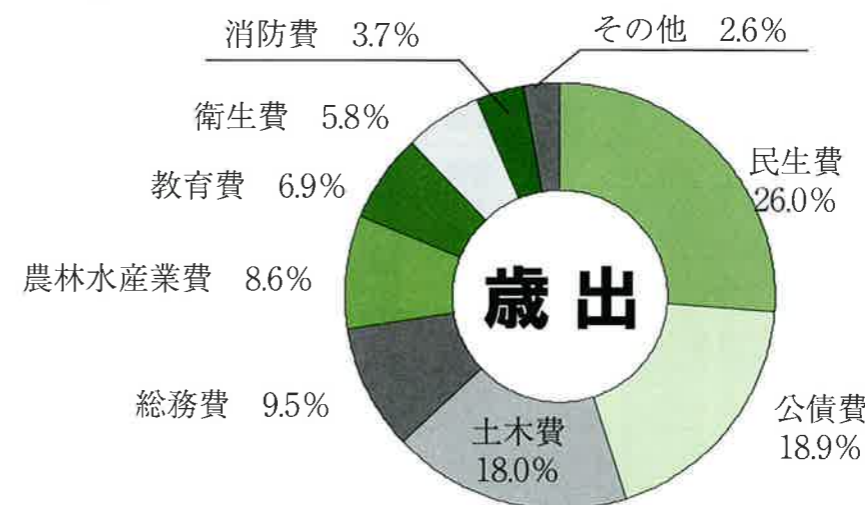
【内訳】 元金7億6,230万円 利子1億1,080万円
主なものは総合会館建設事業債が1億4,561万円、広域農道整備事業債が5,804万円などです。

③土木費 8億 3,154万円 (前年度比 1億 1,595万円増)

【増減の内容】 大野原高原線道路改良事業費が3,463万円増の1億954万円、原田地区排水路事業費が2,624万円増の8,775万円、また、公共用地等取得造成事業特別会計において用地取得をするための繰出金3,500万円皆増の影響により増となりました。
【主なもの】 平似田太ノ浦線道路改良事業費1億8,642万円、公共下水道事業特別会計への財源補てん1億5,383万円などです。

④総務費 4億 3,721万円 (前年度比 3,065万円増)

【増減の内容】 共聴施設整備事業補助金2,651万円、持家奨励補助金600万円、協働のまちづくり事業交付金500万円がそれぞれ皆増した影響で増となりました。
【主なもの】 バス運行業務委託料2,200万円、電算システム機器保守・リース料1,991万円などです。



⑤農林水産業費 3億 9,657万円 (前年度比 1億 1,600万円減)

【増減の内容】 里漁港防波堤整備工事7,300万円の皆減や、大村東彼杵地区広域農道整備事業負担金の5,074万円減が影響し、大きく減となりました。一方増となったのは、ながさき「食と農」支援事業補助金(茶の防霜施設整備)2,500万円、広域林道虚空蔵線防護柵設置工事1,252万円などです。
【主なもの】 大村東彼杵地区広域農道整備事業負担金8,925万円、中山間地域等直接支払交付金6,266万円など。

⑥教育費 3億 1,683万円 (前年比 1億 2,197万円減)

【増減の内容】 教育文化施設整備基金積立金の5,285万円、彼杵小旧校舎耐震補強工事の4,300万円、彼杵児童体育館屋根改修工事の1,197万円がそれぞれ皆減となった影響で大きく減となりました。
【主なもの】 小中学校パソコンリース料2,515万円、小中学校光熱水費975万円などです。

⑦衛生費 2億 6,651万円 (前年比 2,232万円減)

【主なもの】 東彼地区保健福祉組合(ごみ・し尿処理施設)分担金1億2,426万円、簡易水道事業特別会計への財源補てん3,945万円などです。

⑧消防費 1億 7,054万円 (前年比 12万円増)

【主なもの】 佐世保市への常備消防事務委託料1億1,561万円、消防団員報酬1,470万円などです。

平成22年度 区長紹介（敬称略）

平成22年度の町内34地区の区長が決まりました。
行政と町民の皆さんをつなぐパイプ役としてこれからお世話いただきます。
再任を含め、16地区が新しい区長になります。

地区	氏名	回数	地区	氏名	回数
小音琴	江口 一弘	新	菅無田	岩崎 道明	新
浦	中原 和人	2	坂 本	佐藤 義昭	新
大音琴	塚本 俊一	新	中 尾	中山 一明	2
口木田	口木 俊二	2	太ノ原	福田 光宏	4
蔵 本	滝川 初夫	新	太ノ浦	森 土雄	新
金 谷	鶴 佳法	8	八反田	岩永 政治	2
本 町	樫本 逸夫	4	西 宿	朝野 力	2
東 町	佐藤 孫光	4	東 宿	今井 一	4
橋ノ詰	森 春雄	新	瀬 戸	福田 和範	2
赤 木	近藤 賢治	5	駄 地	佐藤 泰敬	新
上 杉	地樂 安廣	2	平似田	小村 善隆	新
下三根	三根 勝洋	新	中 岳	藤田 家次	再
山 田	広瀬 敏明	新	遠 目	松尾土土磨	新
樋 口	樋口 圭次	新	燕	中村 秀樹	新
川 内	朽原 保	2	木 場	牛田 鐵治	新
飯 盛	飯野 勇	2	里	福山 美春	6
法音寺	川原 悟	2	一ツ石	松尾 稔	7

平成21年度までご協力を頂いた区長の方々です。

地区	氏名
小音琴	長下 正之
大音琴	琴野 國昭
蔵 本	大安 早苗
橋ノ詰	宅島 俊幸
下三根	吉永 信義
山 田	勝野 弘道
樋 口	樋口 廣幸
菅無田	三條建次郎
坂 本	谷坂 英男
太ノ浦	森 建吾
駄 地	一瀬 義春
平似田	有川 義博
中 岳	(故) 大塚秋吉
遠 目	白似田幸徳
燕	出口 照雄
木 場	寺井 正和

農業委員会からのお知らせ

平成22年度東彼杵町農作業日雇賃金は右表のとおりです。
この金額は、標準的な目安です。
具体的な金額は双方で協議の上決定してください。



作業項目内容		雇用賃金（単位：円）	
茶摘み賃金	茶摘機可搬式	1時間あたり	3,000円
	茶乗用摘採機	1時間あたり	6,000円
田植え人夫賃金		1日あたり	6,000円
耕耘機	春田耕	10aあたり	6,000～7,000円
	代かき	10aあたり	6,000～7,000円
田植え機械		10aあたり	5,000～6,500円
育苗請負額		農協の基準に準ずる	
一般農作業（手作業）		1日（8時間）あたり	5,500円

町職員の人事異動

4月1日付けで、次のとおり人事異動を行いました。
()内は前職

総務課

課長 森 隆志（財政管財課長）
濱田 晴美（教育委員会）
谷口 恵祐（地域情報センター）

財政管財課

課長 下野 慶計（総務課次長）
財政係長 村田 俊輔（財政係）

税務課

梶川 美穂（会計係）

副町長に川添要介氏が就任



3月25日の町議会において川添要介氏（総務課長）が、副町長に賛成多数で同意され、4月1日付けで選任されました。

川添副町長の任期は平成22年4月1日から4年間です。

町民生活課 環境衛生係長 田中 正観（水道業務係）
辻 由美子（総務係）

産業振興課 山口 三男（水道業務係）

水道課 水道業務係長 小林 竹哉（上水道施設係）
遠岳 祐二（農政係）
馬場 紀子（健康推進係）

会計課 会計係長 滝川 千香子（議会事務局）

議会事務局 湯藤 美絵子（住民税係）

千綿支所 下田 章吾（教育委員会）

【退職】 川添 要介（総務課長） ・ 井上 繁昭（環境衛生係長）
佐藤 隆善（水道業務係長） ・ 佐藤 要三（千綿支所）

平成22年度の国民年金保険料額について

平成22年度の国民年金保険料の金額は1ヶ月15,100円です。

保険料を毎月自動的に引き落とす口座振替は、納め忘れがなく確実です。また前納した場合はその期間に応じて、保険料の割引があります。割引の内容は右のとおりです。

口座振替は、各金融機関または社会保険事務所で受け付けています。

1ヶ月	15,100円	
1ヶ月 (口座振替の早割り)	15,050円	50円割引/月
1年前納（現金納付）	177,980円	3,220円割引/年
6ヶ月前納（現金納付）	89,860円	740円割引/半年
6ヶ月前納（口座振替）	89,570円	1,030円割引/半年

年金相談開設について

年金相談を次の予定で開設します。
年金裁定請求などの提出ができますので、ご利用ください。

日	時	相談会場
平成22年 5月14日	午前10時 ～12時	東彼杵町 総合会館
8月13日		
11月12日	午後1時 ～3時	
平成23年 2月10日		

【お問い合わせ先】
諫早年金センター ☎0957-25-1666